

2020年12月10日

覚書（通達事項）

発効：米海軍横須賀基地司令部

件名：コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大防止のための方策

参照：

- (a) 2020年11月2日付 在日米軍公衆衛生緊急宣言
- (b) 2020年9月30日付 在日米海軍日本管区司令部メモ
- (c) 2019年3月28日 米国防総省指示書 6200.03
- (d) 2020年11月20日 太平洋艦隊 210240Z
- (e) 2020年12月3日付 米海軍横須賀基地司令部メモ

添付：(1) 自由行動範囲地図

1. 参照(a)に基づき、在日米軍司令部は、コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行を受けてすべての在日米軍施設に対して公衆衛生緊急宣言を発行した。こうした施設での業務従事者、すなわち軍人および家族、そして民間の従業員や契約業者従業員、基本労務契約（MLC）従業員・諸機関労務協約（IHA）従業員、個々人の献身的な配慮なしには、このウイルスの拡散を制御し続けるのは不可能である。これまでの我々の努力は、このウイルス拡散の制御に功を奏してきたが、健康ならびに戦闘への即応性の保持という使命を失うわけにはいかない。

2. 参照(a)から(c)に基づき、米海軍横須賀基地司令部ならびに米海軍横須賀基地に駐留する部隊の軍務上の使命を達成し、この施設に派遣された、もしくは在住する人々の健康や安全、福祉を守ることは当然必要とされることである。米海軍横須賀基地司令部ならびに基地駐留部隊に属す、軍属、契約業者従業員、

MLC/IHA 従業員は以下の要求条項に沿って行動を認められる。

a. 物理的距離をとること：可能な限りにおいて、自分たちや他の家族の人たちとの距離を少なくとも 6 フィート、すなわち約 2 メートルの間隔をとること。業務上必要な場合はその限りではない。

b. 立ち入り禁止施設 バー、酎ハイスタンド、居酒屋、ナイトクラブ、ラウンジ、入れ墨屋、遊園地、祭礼、チケット制のスポーツイベント、映画館、コンサート、音楽施設、カラオケ、パチンコ、ゲームセンターなどへの立ち入りは、軍人、軍属、契約業者職員、MLC/IHA 日本人従業員を含む全ての軍関係者を対象に、全ての地域において禁止。

c. フィットネスセンターやジム：現役軍人と指令書のもとに来日している予備役兵は、参照 (d) に従い、基地の外にあるフィットネスセンターやジムへの立ち入りは禁止。

d. 自由行動範囲：この覚書（通達事項）の目的のため、自由行動範囲は、2 つに分類される：通常リスク（添付（1）の緑色の区域）と高リスク（添付（1）の黄色の区域）

* 注意：高リスク区域は、通常リスク区域内にある可能性があります。

(1) 通常リスク自由行動区域：神奈川県（川崎市と 2 節 d (3) 項で記された都市を除く）、福井県、福島県、岐阜県、群馬県、石川県、三重県、長野県、新潟県、滋賀県、栃木県、富山県、和歌山県、山形県。添付（1）を参照。

(2) 基地外の通常リスク区域内では、基地外にある、新型コロナウイルス

ス感染を予防するための対策；物理的距離を確保し新型コロナウイルス感染予防をするための健康予防対策を実施しているレストラン店内での飲食は許可される。通常リスク自由行動区域内にある動物園、水族館、博物館への訪問は許可される。季節のイルミネーションやキャンドルデコレーションなどのイベントは高リスク活動とみなし、各人が最大限の注意を払い、リスク評価を十分に行うことを前提として許可される。各人は衛生面での注意を払い、混雑した場所を避け、この覚書で記述されている健康予防対策に従うこと。

(3) 高リスク自由行動区域： 綾瀬市、茅ヶ崎市、海老名市、藤沢市、相模原市、大和市、横浜市、座間市、千葉県、奈良県、静岡県、山梨県。添付（1）を参照。

(4) 高リスク自由行動区域内では、レストラン店内での飲食はしないこと。（ただし、宿泊客として利用するホテル内のレストランを除く）動物園、水族館、博物館、ジムやフィットネスセンター、スパ、温泉、スイミングプールなどへの訪問は一切禁止。季節のイルミネーションやキャンドルデコレーションなどのイベントは高リスク自由行動区域内では許可されない。また、この地域内での公共の交通手段の使用は最低限にすること。

e. 顔を覆うこと： 2 節 a 項に示されたような物理的距離がとれない場合、最大限可能な限りマスクなどで常に顔を覆うこと。3 歳未満の児童、屋外での運動、自宅や個人のオフィスにおいてはこの限りではない。自宅や個人のオフィスにおいて 2 節 a 項で求められる人との物理的な距離が保てない場合、マスクなどで顔を覆うこと。

f. 濃厚接触者の追跡： 参照（a）に従い、濃厚接触者や旅行後の 14 日間の追跡を継続すること。1 日あたり 10 件もしくはそれ未満の濃厚接触や、1 週間あたり 20 件もしくはそれ未満の濃厚接触者のリスト作成が強く奨励される。

g. 団体構成人数の制限： 米海軍横須賀基地、池子住宅および基地外の地域において屋内・屋外ならびに遊技場での 10 人以下の団体での行動が許可される。団体は上記、2 節 a. 項ならびに 2 節 c. 項の要件を順守すること。2 節 a. 項には同家族の構成員は含まれない。個人は、団体の各々の構成員を濃厚接触者リストに記録すること。万が一、そのグループの構成員の 1 人がコロナウイルス感染症（COVID-19）の陽性反応を示した場合、その団体のすべての構成員ならびにその家族全員に最低 14 日間の検疫期間を設けることとする。

h. 部隊主催による団体構成人数制限： 部隊が主催する 30 名以上の集りには、米海軍横須賀基地司令部の許可を要する。10 名を超える軍に関係するすべての行事においては、念入りなオペレーション・リスク・マネージメント（ORM＝業務運営リスク管理）を実施し、基地のセーフティー・オフィス（安全課）に届け出ること。参加者各々は上記の 2 節 a. 項ならびに 2 節 c. 項に記された要件を最大限可能な限り順守すること。

i. 衛生・エチケットならびに接触期間： 頻繁に手洗いを行い、顔を洗ったり握手したりすることなく、咳・くしゃみに対するエチケットを守ることにより、コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する接触を最小限にとどめるよう努めること。家族以外の人との接触や、そうした人が特に密集する場所を避けること。この覚書（通達事項）にて許可される公共交通機関を使用する場合、手すりや接触する、少なくとも片方の手に手袋を着け、移動後ただちに手を洗うことが推奨される。

j. 宗教行事：参照 (d) に基づき、基地外の宗教行事や礼拝には、他者との距離を約2メートルとること。他者と濃厚接触する際には、最大限可能な限りマスクなどで顔を覆う等の新型コロナウイルス対策をとり、米国疾病予防管理センター (CDC) の推奨する予防策を実施する場所に限り、参加が許可される。

k. 独身寮：独身寮 (UH) の住人は同じ建物内であれば、2節で記述されている感染予防対策に従い、別部屋の住人への訪問が許可される。他の独身寮を含め、その建物内に居住しない者は訪問禁止。

3. 自由行動範囲外では、各個人は生活に不可欠な活動および任務上必要な移動および活動のみが許可される。2節で記されているその他の、自由行動範囲外での行動を禁止とする。自由行動範囲外では、各個人は生活に必要不可欠な、以下の活動のみが許可される。

- a. 病院もしくは歯科医院への通院
- b. 就労
- c. 教育
- d. 車輛登録と整備
- e. 公共料金や税の支払い
- f. 官公庁とのビジネス
- g. 獣医やペットホテルによるペットケア
- h. 公共交通機関を利用しての自由行動範囲までの移動

i. 日本国内の米国防総省施設間における移動

j. 各住居から半径 3 キロメートル以内であれば、個人は食料、燃料、その他の生活必需品の購入が許可される

k. 自由行動範囲外の各自宅から半径 3 キロメートル以内であれば、人や交通量の少ないエリアでのジョギング、ウォーキング、サイクリング、ハイキングなどの運動が許可される。また水上スポーツ（カヤック、パドルボード、サーフィンなど）も許可される。

l. 部隊司令官は、地元地域の自由行動範囲の内外において休暇の承認をすることが可能である。自由行動範囲外では、参照 (b) の休暇の手引きに従うこと。

4. 体調の優れない者は、米海軍横須賀基地海軍病院の予防医学課（080-7709-2693）と自分の指揮系統へ連絡を取るまでは職場への出勤や基地内での活動は許可されない。また、病気の場合は自宅で休養すること。

5. 米海軍横須賀基地内の全てのテナント部隊において、労働力 50 パーセント削減の割合での勤務体制が引き続き許可されており、推奨されている。各部隊は、テレワーク、交代制出勤、スケジュールシフト制を最大限可能な限り維持すること。

6. 各部隊はリスクの高い人員（新型コロナウイルスに感染した場合に、特に深刻な健康上の合併症の影響を受けやすい人）や上記の要件や制限の順守が不可能な生活環境あるいは通勤環境にいる人員を特定し、そのような人員のために可能な限りテレワークを実施するよう推奨される。同様に、各部隊は、上記の要件や制限の順守ができない同居人がいる個人を特定し、最大限可能な限りテレワークを実施することが推奨される。

7. この覚書（通達事項）の制限や要件にかかわらず、米海軍横須賀基地は、基地主催のイベントやプログラムを実施するために人との物理的距離の確保や、集団の人数制限などの制約や要求を変更する場合もある。

8. この覚書（通達事項）が適用されるのは、現役軍人、予備役兵、退役軍人、軍人家族、軍属、契約業者、日本人従業員、あるいは当基地への入門が許可され

ている、または入門申請をする者。軍人は、この公衆衛生命令に従うことになっており、従わない者は統一軍事裁判法 84 条および、あるいは 92 条違反により罰せられることがある。その他の者は遵守が強く求められる。違反者は最低 14 日間基地への入門が拒否され、さらに、あるいは行政措置がとられる。(例：赴任期間短縮、基地立入禁止、米国へ早期帰国など)

9. 参照 (e) はこれによりキャンセルとなり、この覚書 (通達事項) が優先する。

米海軍横須賀基地司令官
M. R. ジャレット JR